

電子入札コアシステム利用者会議

議事次第

日 時：平成 22 年 10 月 4 日

15:00～16:00

場 所：東海大学校友会館

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 座長挨拶
4. 議事
 - (1) 趣旨説明
 - (2) 財団の概要
 - (3) 「電子入札コアシステム」の概要
 - (4) 事業仕分けの結果報告
 - (5) 利用者の意見要望の拝聴
 - (6) 今後のスケジュール
5. 閉会

配付資料一覧

- 資料 1-1 : 電子入札コアシステム利用者会議設置要領
- 資料 1-2 : 電子入札コアシステム会議の趣旨
- 資料 1-3 : JACIC の概要
- 資料 1-4 : 電子入札コアシステムの概要
- 資料 1-5 : 事業仕分け評価結果
- 資料 1-6 : 今後のスケジュール
- 参考資料 1-1 : アンケートをお願いしている内容
- 参考資料 1-2 : JACIC リーフレット

電子入札コアシステム利用者会議 出席者一覧

区分	機関名
学識者 座長	足利工業大学 教授 小林 康昭
	東京大学空間情報科学研究センター 教授 柴崎 亮介
	名古屋工業大学大学院 教授 山本 幸司
国の機関	法務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	国土交通省
	防衛省
	最高裁判所
都道府県	北海道
	埼玉県
	富山県
	静岡県
	大阪府
	島根県
	愛媛県
	大分県
	札幌市
	横浜市
政令指定都市	新潟市
	名古屋市
	京都市
	広島市
	福岡市
	岩見沢市
	柏市
市町村	金沢市
	豊田市
	城陽市
	鳥取市
	新居浜市
	薩摩川内市
	(独)宇宙航空研究開発機構
	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構
	(独)国立印刷局
	(独)住宅金融支援機構
(独)森林総合研究所森林農地整備センター	
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	
(独)都市再生機構	
株式会社・事業団	首都高速道路(株)
	中日本高速道路(株)
	日本下水道事業団
	阪神高速道路(株)
	東日本高速道路(株)
業界団体	(社)建設コンサルタンツ協会
	(社)全国建設業協会
	(社)全国測量設計業協会連合会
	(社)全国地質調査業協会連合会
	(社)日本土木工業協会
	(社)日本補償コンサルタント協会

注：学識者及び独立行政法人以下は五十音順です

座席表は省略いたしました。

電子入札コアシステム利用者会議設置要領

JACIC-企画-22-0017

平成 22 年 9 月 17 日

第 1 目的

電子入札コアシステム利用者会議（以下「会議」という。）は、財団法人日本建設情報総合センター（以下「財団」という。）が、財団の運営する電子入札コアシステム事業（以下「事業」という。）に関する利用者の意見要望を把握することを目的とする。

第 2 会議の活動

財団の理事長（以下「理事長」という。）は、上記の目的を達成するため、以下の内容の会議を定期的を開催する。

- (1) 事業に関する利用者の意見・要望
- (2) 上記の意見・要望をふまえて財団が作成する事業の改善方針案の説明
- (3) 上記の改善方針案に関する利用者の意見

第 3 会議の参加者

理事長は、以下の利用者等に会議への参加を求めることができる。

- (1) 事業を利用している発注者
- (2) 事業を利用している入札参加者の団体
- (3) 理事長が必要と認める学識者等

第 4 会議の運営

理事長は、年 1 回以上、必要に応じて会議を招集・開催し、利用者の意見・要望を把握する。

また、文書（電子媒体を含む。）で提出された会議の参加者以外の利用者の意見・要望も同様に扱う。

- 2 理事長は、会議の進行を参加者のうちから指名した者に委ねることができる。

第 5 事務局

会議の事務局を財団経営企画部に置く。

電子入札コアシステム利用者会議の趣旨

本年5月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」の評価をいただいた当財団の実施する電子入札事業について、

利用者の皆様のご意見・ご要望を拝聴し、

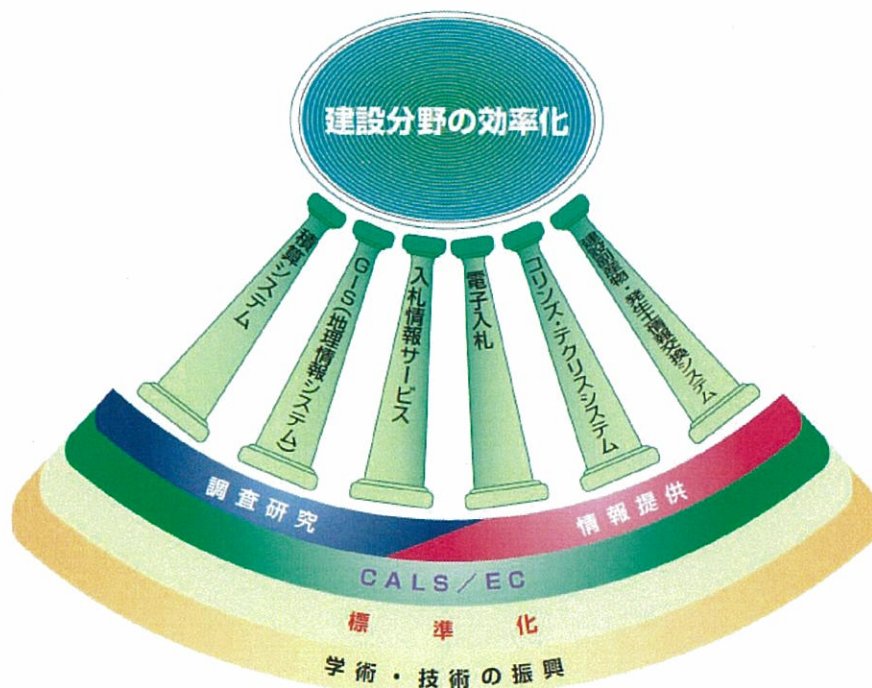
事業の改善方針に反映する。

JACICの概要

H22.10.4

財団法人 日本建設情報総合センター

JACICの概要



設立の目的

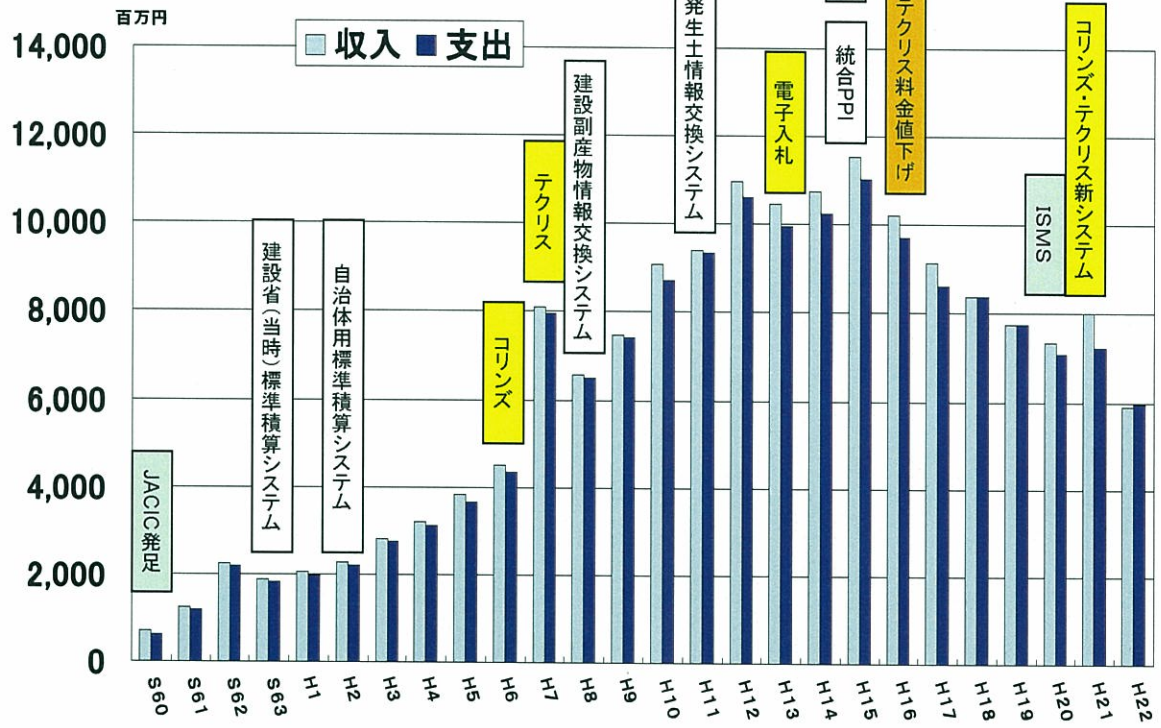
建設情報システムの調査研究、普及および情報の提供により、

- 建設技術の向上
- 建設事業の効率化
- 国土の安全かつ有効利用の促進を図る。

財団の業務

- CALS/ECを推進
 - CALS/EC普及支援事業
- 標準化を推進
 - 社会基盤情報標準化委員会
- 学術・技術の振興、国際連携を推進
 - 建設情報研究所
 - 研究助成事業
 - アジア建設IT円卓会議
- 情報技術の開発・改良、調査・研究を推進
 - コリンズ・テクリス
 - 電子入札コアシステム
 - 入札情報サービス(i-PPI)
 - 建設副産物・発生土情報交換システム
 - GIS(地理情報システム)
 - 積算システム

沿革と収支の推移



公益法人シード(概要説明書)

公益法人名	財団法人 日本建設情報総合センター						
担当府省名	国土交通省	局庁名	総合政策局 大臣官房	課・室名	行政情報化推進課 技術調査課		
共管府省名							
設立目的	<p>・建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究を行い、これを広く普及するとともに、建設情報の提供を行うことにより、建設技術の向上、建設事業の効率化、国土の安全かつ有効利用の促進を図り、もって国民生活の高度化及び経済の活性化に資することを目的として設立。</p> <p>・国からの出資はない。財団の設立趣旨から社会資本の効果が幅広く及ぶことについて、建設関係業界団体のみならず経団連傘下の団体、企業からも広く賛同が得られ、約19億円の出捐金が寄せられた。</p> <p>・また、平成6年度、公共工事をめぐる不祥事が相次ぎ入札・契約手続きの透明性・客観性をより高め、不正行為の防止等を図ることが求められていたことから、業者別の工事実績及びその成績、技術者データ等の客観的なデータを一元的に集積して、これを発注機関に提供する情報システム(コリンズ)の構築を行い、また、平成7年度にはテクリスの開発を行った。さらに、公共工事の入札・契約の適正化・効率化に必要なシステムの構築(電子入札コアシステム、土木積算システム等)の開発・改良等を順次行い、現在にいたっている。</p>						
発 立	昭和60年11月15日 設立認可						
事業・事業	<p>1. 建設事業等の各段階(調査・設計・調達、建設施工、維持管理など)の行政業務で発生する各種情報(書類、図面等)を電子化し、重複入力排除、検索等を可能にし、情報を共有し得る環境(情報基盤の標準化)を実現。 発注者、受注者双方にわたる業務の効率化、品質の確保に貢献。</p> <p>2. 公共工事発注行政及び建設産業行政の知識・経験が豊富な職員と、情報システムの専門能力の高い職員との共同作業によって、各行政業務が適切に効率化されるとともに不正行為を排除できるような情報システムを開発・改良し、運用・利用者支援を実施。</p> <p>3. とりわけ、公共工事における不正行為の防止等を図りつつ、入札契約事務等の効率化を進めるため、国・地方公共団体等多くの公共発注者や建設企業から共通のニーズを汲み取って調整し、例えば、 (1) 電子入札に係る情報システムの開発 (2) 工事・業務実績情報提供事業(コリンズ・テクリス) など、情報蓄積・提供の統一化・総合化に寄与。</p>						
役員の数 (うち常務09)	17	(6)	役員報酬総額 (21年度3,000万円)	64.4百万円	常務職員の数 (うち常務09)	122	(42)
うち常務員 (うち常務09)	4	(4)	うち常務員	64.2百万円	臨時・非常勤職員数 (うち常務09)	0	(0)
常務執行役員 が分担する業務	理事長が当財団の業務を統括・掌理。3名の理事で①総務担当②情報システム業務③研究・開発業務を担当。公共工事の入札・契約手続きの適正化への寄与を念頭に、情報システムの構築・改良を進めて公共調達分野の効率化を図るためには、発注者・事業者双方の事情に通じた行政経験が有するとともに関係する法令通達等の内容や、改正等の動向・変遷にも通じた者がその企画・立案に参画する必要がある。						
年 度	平成19年度		平成20年度		平成21年度 (平成22年1月末現在契約額)		
計 画 (a)	3,582,026 千円		2,784,615 千円		2,320,534 千円		
国からの支出	3,502,692 千円		2,717,270 千円		2,271,996 千円		
うち補助金等	0 千円		0 千円		0 千円		
うち契約	3,502,692 千円		2,717,270 千円		2,271,996 千円		
国庫からの支出	79,334 千円		67,345 千円		48,538 千円		
うち契約	79,334 千円		67,345 千円		48,538 千円		
うち契約以外	0 千円		0 千円		0 千円		
支出元種別名	水資源機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構等						
収入(受取)額 (b)	7,745,157 千円		7,341,853 千円		7,492,650 千円 (平成21年度予算額)		
収入率 (c)	46.2%		37.9%		-		
金銭等収入 (d) 割合 (e)	58,721 千円	0.8%	52,800 千円	0.7%	51,100 千円	-	
金銭等負担者	賛助会員(民間企業)						
基本財産額	300,000 千円		300,000 千円		300,000 千円		
正味財産額	8,513,953 千円		8,652,997 千円		未確定		
内部留保率 内部留保率	532,095 千円	8.0 %	770,953 千円	11.6 %	未確定 - %		
特記事項 (原簿に記載した れまでの取組み、今 後の方向性等)	<p>・組織の合理化等：近年の国等からの収入の減少傾向に対応し、組織の変更(一研究部を廃止H21.6など)、人員の減量化(職員数(H19末～H22当初△20名))に努めている。</p> <p>・正味財産について (1)当初の出捐金を用いて公共調達分野の効率化のためのシステムを構築した。 (2)その後、それらの利用料などを積み立てて、システムの改良・更新を行うとともに、公共工事の不正行為の防止・品質の確保等に寄与する新たなシステムの開発も行ってきた。 (3)その結果として、現在保有する正味財産は、20年度決算で約87億円。その内訳は、 ①研究開発基金 約35億円(建設情報システムの今後の開発、改良、更新を行うための資金)【平成21年末見込約28億円】 ②調査研究引当資産 約20億円(自主研究、研究助成、標準化活動、広報の事業に充当。)【平成21年末見込約14億円】 ③現存するシステム資産等(その他固定資産、退職給付引当資産など) 約24億円。 ④流動資産約51億円 - 流動負債約44億円 = 約7億円。 流動資産は、公的主体からの未収入金が多くを占めており、年度当初の短期的な支払いに対応するために、多額の短期借入を行いつつ、現金預金を保有している。なお、内部留保率は11.6%であり、指導監督基準による30%と比べて低い。</p> <p>・「研究開発基金資産」は、技術進歩の著しいIT分野に対応するべく、工事・業務実績情報提供システム(コリンズ・テクリス)、電子入札システム等の公共事業に関係する情報に関するシステム開発等に要する研究開発費・改良更新費を賄うために昭和60年度に設立。主な使途計画として、今後5年間(H22～26)にソフトウェアのバージョンアップに伴う改良、機器の追加・更新に伴う改良、運用環境の変化等に伴う改良等、約23億円を支出する予定。</p> <p>・「調査研究引当資産(調査研究預金)」は、情報システムの導入、普及、更新に対応するために必要な、定常的でない標準化活動、調査研究、普及活動の費用を賄うために平成15年度に設立。 主な使途計画として、今後5年間(H22～26)に定常的ではない標準化活動や複数年にわたる研究活動等、約11億円を支出する予定。</p> <p>今後、研究開発基金の適正規模に対して余剰額が生じた場合には、システム開発等の長期的展望を勘案し、サービスの向上・システム利用料の見直し等により、利用企業等への還元を図ることとしている。</p> <p>・機密情報を中立的公正な立場で厳格に取り扱い、また提供する成果品・サービスの品質を向上させるため、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)及び品質管理マネジメントシステム(ISO9001)の国際認証を受けている。</p>						

論点等説明シート (公益法人担当部局用)

施策・事業名	・電子入札システムの運営管理 ・工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供
法人名	(財)日本建設情報総合センター

論点等

電子入札システムの運営管理

- 一部業務について民間企業への委託が行われてきているが、更に発注方法を工夫し、国からの委託費の節減・適正化を図るべきではないか。

※平成 21 年度と 22 年度における電子入札システム関連業務の概要

	21 年度	22 年度
当該法人	・システムソフトの保全 ・システム障害への対応 ・機器設置場所の賃貸借 ・利用者からの照会対応 【676 百万円】[随意契約(競争性あり)]	・システムソフトの保全 ・利用者からの照会対応 【343 百万円】[随意契約(競争性あり)]
民間企業A	・電子入札システム機器の監視・保守 【270 百万円】[一般競争]	・システム障害への対応 ・電子入札システム機器の監視・保守 【452 百万円】[一般競争]
民間企業B	—	・機器設置場所の賃貸借 【37 百万円】[随意契約(競争性なし)]
合計	【946 百万円】	【832 百万円】

工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

- 同システムは法人の自主事業であるが、国等が発注した一定金額以上の公共工事の受注業者には、これらシステムへの工事や業務の実績情報の登録が義務付けられていること、発注行政の一環を担うシステムであること等を踏まえれば、同システムに係る事業の収支を分かり易く明確化し、情報開示する必要があるのではないか。

※平成 20 年度の登録件数:コリンズ 23.9 万件、テクリス 4.6 万件

- また、当該事業については、事業費ベースで相当額の収支差が発生しているが、前記のような公的性格を踏まえると、適正に費用を区分した上で、工事を受注した業者が負担する登録料(1件当たり 9,030 円又は 2,940 円)や、発注機関が負担する利用料(コリンズの年間利用料は、国・独法・都道府県・政令市は 105 万円)の見直しを求めることが必要ではないか。

※当該事業に係る収支の推移(平成 16 年度～20 年度の収支計算書)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
収入	3,083 百万円	2,548 百万円	2,494 百万円	2,402 百万円	2,349 百万円
事業費	1,622 百万円	1,240 百万円	1,185 百万円	1,061 百万円	1,810 百万円
収支差	1,461 百万円	1,308 百万円	1,309 百万円	1,342 百万円	539 百万円

・他、管理費(人件費+管理諸費)が計上されているが(20 年度は 1,909 百万円)、事業ごとに区分されていない。

電子入札コアシステムの概要

2010. 10. 4

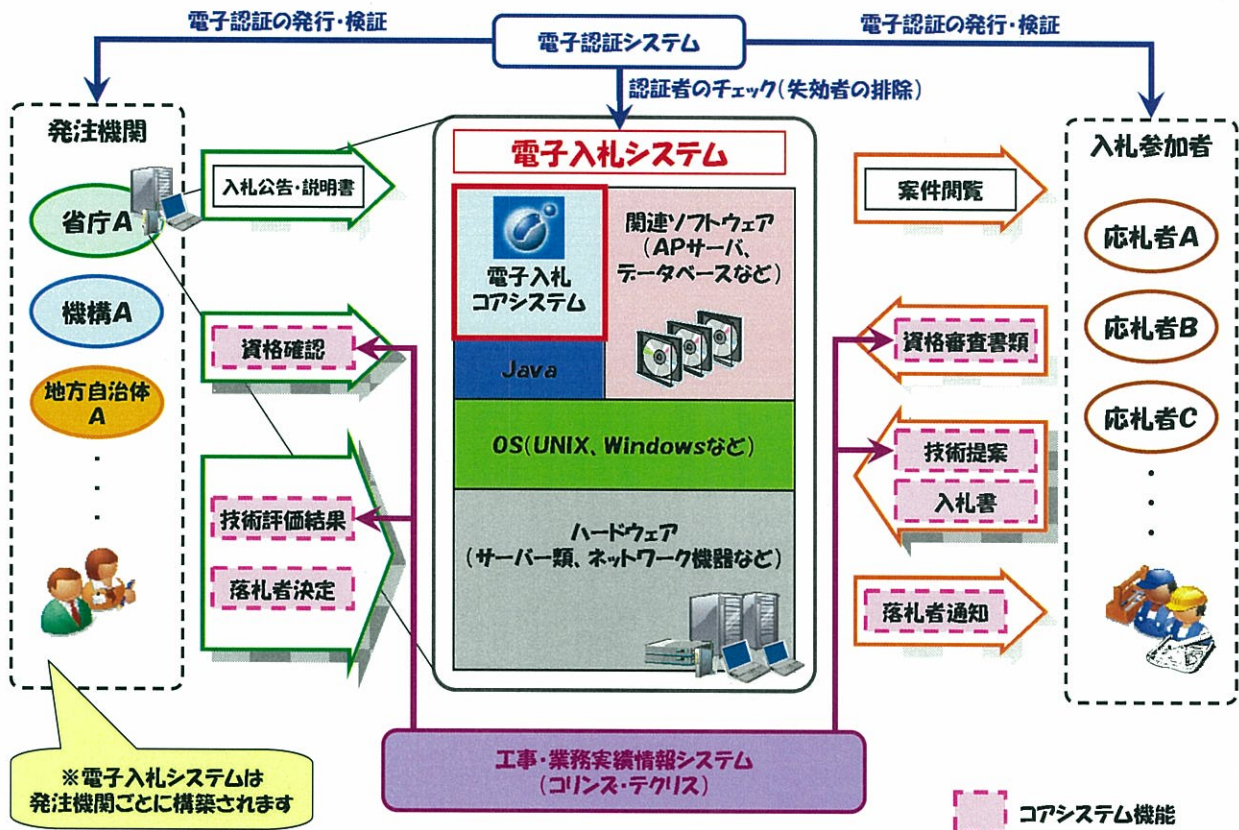
財団法人 日本建設情報総合センター



1. 電子入札システムの政策目的

- 入札契約の過程の透明性の確保
- 公平な競争環境の確保
 - ・インターネットの利用で、発注機関に直接出向がなくても、入札に参加可能
 - ・参加者数の増加が見込まれ、競争性が高まる
- 事務コストの縮減
 - ・ペーパーレス化による事務の簡素化の推進
 - ・入札参加企業においても、移動コストの縮減及び事務処理の迅速化
- 談合等不正行為の排除に寄与
 - ・入札参加者の一堂に会する機会をなくし、談合等不正行為の防止

(参考) 電子入札コアシステムの概要



2. 電子入札コアシステムのメリット(1)

- 電子入札システム開発費用の軽減
マルチベンダによる競争性の確保
- 入札参加者の混乱や操作方法の習得の手間を軽減
コアシステムによる画面・操作性の統一
- 同一のICカードで複数の発注機関の入札に参加可能
コアシステムを利用している発注機関すべてに入札可能
- ユーザサポートの充実
ユーザ会議、地方ブロック会議による意見・要望の取入れ

2. 電子入札コアシステムのメリット(2)

- 工事・業務、物品・役務で利用可能
- 多くの入札方式に対応
 - (工事) 一般競争入札、公募型指名競争入札、指名競争入札
工事希望型指名競争入札、随意契約
 - (業務) 公募型/簡易公募型競争入札、指名競争入札、標準プロポーザル
公募型/簡易公募型プロポーザル、随意契約
 - (物品・役務) 一般競争入札、指名競争入札、随意契約
- ICカードを用いた高いセキュリティの確保
- 政府認証基盤(GPKI)、地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)や民間職責認証に対応(発注者)
- 複数の民間認証局、商業登記認証に対応(応札者)

JACIC

3. システムの経緯

- H13.7 公共工事への電子入札システム導入を閣議決定
「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」
(閣議決定)において、電子入札システム等の導入を位置付け
- H13.7 コンソーシアム発足(国、地方、民間)
国交省をはじめ発注機関(農水省、防衛省等の中央省庁及び地方公共団体)
及び民間企業で構成されるコンソーシアムを組織
- H14.1 コアシステム開発スタート
電子入札システムの共通部分(電子入札コアシステム)の仕様作成や開発を
スタート。以降、バージョンアップを継続的に実施(現在V5.1)
- H18.8 電子政府推進計画において電子入札を位置付け
- H18.10 コアシステムが国際標準に対応
UN/CEFACTにおいて電子入札コアシステムが電子入札国際標準に対応して
いることを証明

JACIC

4. 電子入札コアシステムの普及

4-1. 利用状況

区 分	採用数
中央省庁	9
公社・機構等	16
都道府県	45
政令指定都市	18
その他市町村等	507
合 計	595

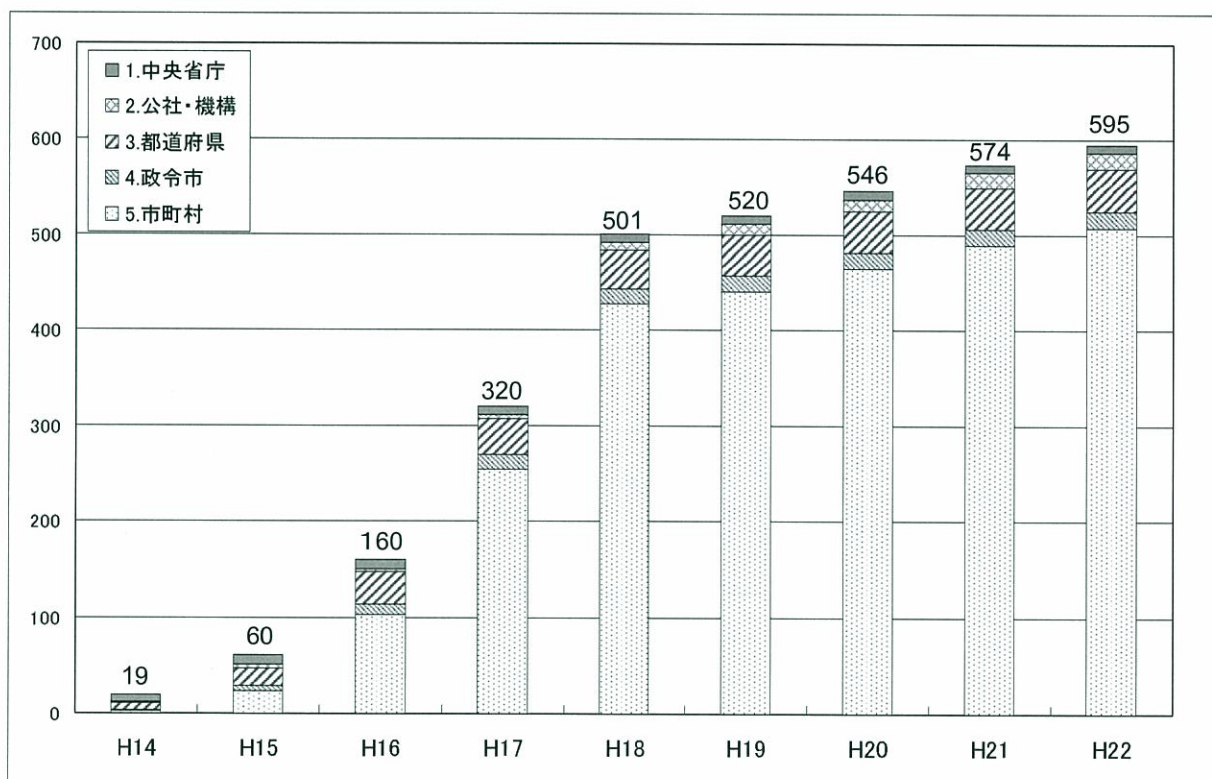
※コアシステム以外の運用状況

中央省庁:5団体 県:1団体 市町村:20団体(共同利用9団体含む)

(平成22年9月1日現在)



4-2. 利用団体数の推移



(平成22年9月1日現在)



5-1. 電子入札システムの運用形態

■ 単独構築:

必要な機器やソフトウェア等をすべて単独で用意し、電子入札システムの構築・運用を行う

■ 共同利用(県主導型):

県が中心となり同一県内の市町村等の共同出資による電子入札システムの構築・運用を行う

■ 共同利用(協議会型):

同一県内の市町村等で構成する協議会が中心となり共同出資による電子入札システムの構築・運用を行う

■ ASP (Application Service Provider):

民間事業者の用意する電子入札システムのサービスを利用し、利用件数に応じた費用を支払う



5-2. 料金体系

■ 買い取り方式:

コアシステムのライセンスを買い取る

料金: 団体の規模に応じた価格(5000万~500万円)

利用制限: 特になし

ソフトウェア保守: 購入価格の15%/年

■ 少額利用者向け特例料金:

案件数が少ない団体向けの特例料金

料金: 一律:415,800円(税込み)

利用制限: 年間案件数が350件以下かつ年間発注金額が150億円未満

ソフトウェア保守: 利用料金に含む

■ 変動型単価契約方式:

利用案件数に応じた従量制の料金

料金: 利用件数に応じて変動(1,800円~800円/1件)

利用制限: 年間案件数が351件以上又は年間発注金額150億円以上

ソフトウェア保守: 利用料金に含む



5-3. 電子入札コアシステムの利用料金

		2001	2003	2005～2010
買い取り	ライセンス料	団体の規模により価格が異なる(5000万～500万円)		
	共同利用 ライセンス料	500万円／代表団体 (代表団体の購入で県下全市町村が参加可能)		
	保守料	ライセンス料の15%/年		
賃貸	少額利用	—	84万円/年	41万円/年
	変動単価	—		1800～800円/1件

JACIC

6. コアシステムの保守・ユーザサポート

- 度重なる新入札制度の導入に伴う改良
- 新OS等の関連ソフトウェアへの対応
- ユーザ要望に応じた機能の向上
- ユーザ及びITベンダからの問い合わせへの対応
(コアシステムサービスセンタ)

※今後、暗号アルゴリズムの移行対応が必要(H25)

JACIC

(参考)コアシステムの保守料金

項目	コアシステム	一般的なソフト
保守料金	購入金額の 15%/年	購入金額の 15~22%/年
バージョンアップ	無 償	アップグレード ライセンスの購入 又は再購入

行政刷新会議ワーキンググループ

「事業仕分け 第2弾」

平成22年5月21日(金)

- (事業名) (1)電子入札システムの運営管理
(2)工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供
(法人名) (財)日本建設情報総合センター

WGの評価結果

(1)電子入札システムの運営管理

国の関与を強化した上で、実施機関を競争的に決定(競争によるコスト削減を図る)

国等が実施 5名(事業規模 現状維持 5名)
実施機関を競争的に決定 3名(事業規模 縮減 3名)
当該法人が実施 4名(事業規模 縮減 4名)

(2)工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

国の関与の見直し

料金について年度内に見直し

見直しを行う 12名(権限付与の内容を見直す 4名、
実施主体を見直す 3名、
手数料等の利用者負担を見直す(引き下げる 7名)
その他 3名)
(注)重複あり

とりまとめコメント

(1) 電子入札システムの運営管理

若干評価は割れたが、多くの方々のコメントとして、国がしっかり関与すべき、そもそも電子入札システムそのものを国のシステムとすべき、運営管理業務は競争的手法を取り入れ民間が行うべき、というものが見られた。一方で、既にこの法人がコアシステムの運用を行っていることから、この法人が引き続き事業を実施した上でコストを縮減すべき、との意見もあった。

当WGの結論としては、このシステムに国がしっかり関与した上で、運営管理の委託先については競争的に決定して、その競争を以てコスト削減を図るべき、とする。

(2) 工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供

すべての方が見直しを行うべき、とのお考えであるが、内容として、権限の付与内容を見直すべきである、国がしっかりと関与すべき、あるいは関与について明確にすべき、指定法人などにしてその関与の仕方を法的に担保すべき、といったコメントがあった。また、重要なシステムであるからこそ、一民間法人が本事業を継続して行うことは問題があるのではないかとした上で、国へ事業を移管すべき、との意見もあった。さらに、多くの方から、特にコリンズ・テクリスからの情報提供で利益が上がりすぎており、この利益を役員4名中4名の天下りの方々の人件費に充てているのではないかと、といった懸念があったことから、料金について見直しを行っていただきたい。これについては、年度内の改革を行うという御説明もあったことから、ぜひこの期限内の見直しをお願いしたい。

今後のスケジュール等

- ・ **第 1 回利用者会議**
 - 本日の議事の概要、資料は、後日財団の HP に掲載します。

- ・ **利用者アンケートの実施**
 - 会議に参加されない利用者の意見をお聞きするため、アンケートを実施しています。(10 月 15 日締切)
 - アンケートの結果は整理の後、HP に掲載します。

- ・ **電子入札コアシステム事業の改善方針案**
 - 技術動向、経営環境等をふまえて、利用者の皆様の意見・要望を反映し、事業の改善方針案を作成します。
 - 作成した案を第 2 回の利用者会議でお示しし、皆様のご意見をお聞きします。

アンケートをお願いしている内容

(発注者の皆様)

「電子入札コアシステム」に関するアンケート

名称(機関名)

所属(部、室、課等)

ご記入者 役職名

メールアドレス

お名前

(発注者様)

「電子入札コアシステム」について、ご意見、ご要望を以下の該当する欄にご記入ください。

問 1-1

【コアシステムの機能等についてお聞きします。皆様のご要望を受け新たな機能として事後審査型入札方式を追加し操作においても表示画面の統一を図っています。これ以外も含め機能、操作性についてご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問 1-2

【コアシステムの性能についてお聞きします。処理速度等についてご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問 1-3

【コアシステムの料金についてお聞きします。料金水準、料金体系についてご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問 1-4

【コアシステムの運営についてお聞きします。サービスセンタの問い合わせ対応等についてご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問 1-5

【その他、ご意見、ご要望がございましたらご自由にご記入ください。】

アンケートをお願いしている内容

2019.05.13

(入札参加者の皆様)

「電子入札コアシステム」に関するアンケート

名称(企業名) _____
所属(部、課等) _____
ご記入者 役職名 _____
お名前 _____
メールアドレス _____
企業IDをお持ちでない方は無記入としてください。
企業ID _____

(入札参加者の皆様)

ご利用になっている「電子入札システム」について、ご意見を以下の該当する欄にご記入ください。

問2-1

【電子入札で入札を行っている主な発注機関名をご記入下さい。(複数可)】

問2-2

【ご利用の電子入札システムの機能等についてお聞きします。機能、操作性についてご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問2-3

【ご利用の電子入札システムの性能についてお聞きします。処理速度等についてご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問2-4

【ご利用の電子入札システムでの入札作業、送信のために利用されている主な時間帯(24時間単位)についてご回答ください。また、ご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問2-5

【ご利用の電子入札に参加した場合の旅費や人件費等の経費の増・節減効果等について回答願います。またご意見、ご要望がございましたらご回答ください。】

問2-6

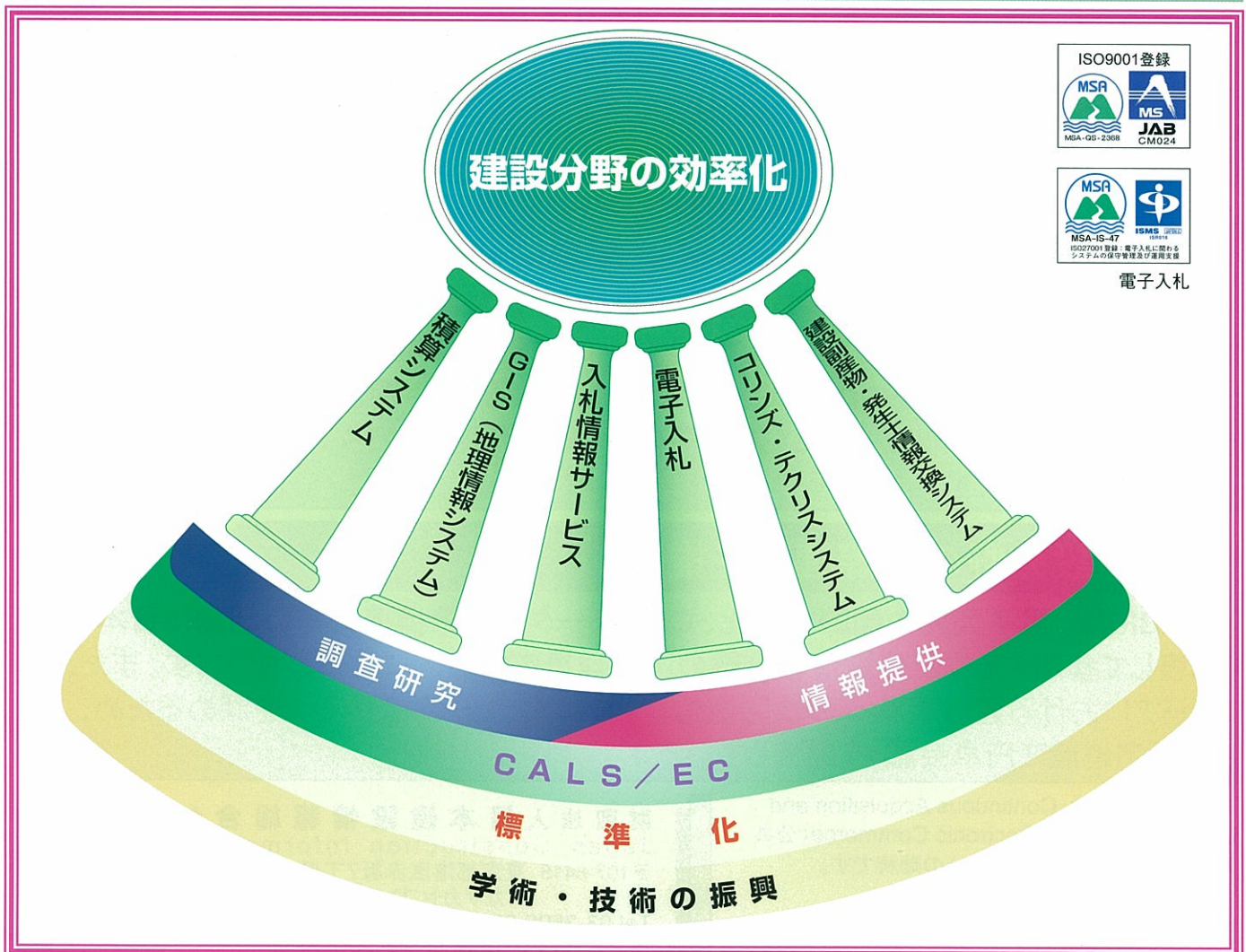
【その他、ご意見、ご要望がございましたらご自由にご記入ください。】



財団法人日本建設情報総合センター
Japan Construction Information Center

建設情報システムが支える建設分野の効率化

財団法人日本建設情報総合センター（JACIC:ジャシック）は、国民生活の高度化及び経済の活性化に資することを目的に、建設分野における、学術・技術の振興、標準化、資源の利活用による環境保全、情報セキュリティの向上、建設情報の安定的な提供、情報システムの研究開発、情報化の啓発・普及活動等、建設分野の情報化に関する事業を展開しています。



JACICが推進する事業

◆ CALS/EC*を支える情報の標準化を推進

公共事業の効率的な執行を実現し、コストの縮減や公共施設の品質確保・向上を図るためには、情報通信技術(ICT)を活用した情報の交換・共有・連携を図ることが重要です。

建設分野のCALS/ECは、従来、紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネット等の通信ネットワークを活用して、様々な分野で情報の共有や有効活用を図るものです。

JACICは、CALS/ECを推進するため、「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」の実現に向けて調査・研究・開発及び普及のための諸活動を行うとともに産学官で構成する「社会基盤情報標準化委員会」を設置し情報に関する標準化活動を推進しています。

◆ 情報技術の開発・改良、調査・研究を推進

JACICは、コリンズ・テクリス(工事・業務実績情報システム)の運用、積算システム開発・運用、建設副産物・発生土情報交換システムによる情報提供、電子入札コアシステム等の開発、電子納品等に関する調査研究、GISを活用した業務を推進すると共に、入札情報サービスなど広範な建設分野における情報をポータルサイトで提供しています。

◆ 建設分野の学術・技術の振興を推進

建設情報分野における学術の振興等を目指し、建設情報研究所活動の自主研究として、標準化、積算、GIS、CALS/EC及びその他先端情報技術の研究を実施しています。研究成果は、建設情報研究所研究発表会を開催し、関係者をはじめ広く一般の皆様に報告しています。また、大学等の機関の研究者の方々を対象に研究助成事業を実施しています。

◆ 建設分野の国際連携を推進

JACICは、電子入札の国際標準化、CADデータの国際標準化等の活動に日本を代表して参加するなど建設情報分野の国際連携を主導的に推進しています。また、アジアにおける建設事業への情報通信技術(ICT)分野の相互交流を深めるため、「アジア建設IT円卓会議」を開催しています。

※CALS/ECとは: Continuous Acquisition and Life-cycle Support/Electronic Commerce(公共事業支援統合情報システム)の略称です。

財団法人日本建設情報総合センター
Japan Construction Information Center
〒107-8416 東京都港区赤坂7丁目10番20号
アカサカセブンスアヴェニュービル
Tel.03-3505-2981 fax.03-3505-2966
ホームページ・<http://www.jacic.or.jp/>

ご意見伺い票

FAX: 03-3505-2966

お帰りの際受付に提出頂くか、一週間以内に上記まで FAX をお願いいたします。

「電子入札コアシステム」に関するご意見

名 称 _____

所属・役職 _____

お 名 前 _____

(お問い合わせ先)

財団法人 日本建設情報総合センター

経営企画部 落合、福島、矢田

TEL 03-3584-2404